

模擬試験（第1回） ～問題～

制限時間：2時間

商業簿記

第1問（20点）

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	売掛金	仮払消費税
建物	買掛金	未払金	売上割戻引当金
修繕引当金	建物減価償却累計額	仮受消費税	資本金
資本準備金	利益準備金	仕入	減価償却費
修繕費	売上値引	売上割戻	広告宣伝費
創立費	売上割引		

1. 会社の設立にあたり、発行可能株式総数 10,000 株のうち 3,000 株を 1 株あたり ¥5,000 で発行し、その全額の引受けと払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、資本金は払込金の 6 割の金額とする。なお、会社設立のため発起人は株式発行に係わる諸費用 ¥75,000 を立て替えて支払っていたことが判明したので、現金で精算した。
2. 直近 3 か月の売上状況を精査した結果、一定額以上の商品を購入した大阪商店と長崎商店に対し、それぞれ ¥50,000 の売上割戻を実施する要件を満たしていることが判明した。そのため、大阪商店については現金で支払い、長崎商店については同店に対する売掛金と相殺した。ただし、長崎商店に関しては、前期末に売上割戻引当金を ¥45,000 計上している。
3. 当社の当座預金勘定の残高と銀行からの残高証明書の残高の照合をしたところ、広告費の未払金の支払いのために振り出した小切手 ¥60,000 が金庫に保管されており、未渡しの状況であることが判明した。銀行勘定調整表を作成するとともに、当社側の残高調整のための処理を行った。
4. 当期の期首に、建物（取得原価：¥5,000,000、残存価額：取得原価の 10%、耐用年数：20 年、定額法により償却、間接法により記帳）について修繕を行い、代金 ¥1,000,000 は小切手を振り出して支払った。なお、このうち ¥600,000 は建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は ¥300,000 である。
5. 商品（本体価格 ¥200,000）を仕入れ、消費税 8% を含めて代金は掛けとした。なお、消費税については税抜方式で記帳する。

第2問 (20点)

備品の取引にかかわる次の〔資料〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。なお、備品の減価償却は残存価額をゼロとして定額法によって行い、期中に備品を取得した場合の減価償却費は月割りで計算するものとする。会計期間は1年(決算日は12月31日)であり、総勘定元帳は英米式決算法によって締め切っている。

〔資料〕

平成×1年1月1日 備品A(取得原価¥250,000、耐用年数5年)および備品B(取得原価¥640,000、耐用年数8年)を現金で購入した。

平成×1年9月1日 備品C(取得原価¥360,000、耐用年数6年)を現金で購入した。

平成×2年1月1日 備品Aを¥160,000で売却し、代金は現金で受け取った。

平成×3年1月1日 備品Bを除却した。なお、備品Bの見積処分価額は¥100,000である。

〔設問〕

問1 平成×1年度(平成×1年1月1日～平成×1年12月31日)における備品の減価償却費の総額を答えなさい。

問2 平成×2年1月1日における備品Aの売却損の金額を答えなさい。

問3 平成×2年度(平成×2年1月1日～平成×2年12月31日)における備品の減価償却費の総額を答えなさい。

問4 平成×2年度(平成×2年1月1日～平成×2年12月31日)における備品勘定および備品減価償却累計額勘定への記入を完成しなさい。

問5 平成×3年1月1日における備品Bの除却損の金額を答えなさい。

問6 備品Bの減価償却について、定額法に代えて200%定率法(償却率年25%)で行っていたとした場合、平成×3年1月1日における備品Bの除却損の金額はいくらになるか答えなさい。

第3問 (20点)

次の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]、[資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成×1年4月1日から平成×2年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

平成×2年3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,208,700	現 金 預 金	
1,510,000	受 取 手 形	
2,334,000	売 掛 金	
880,000	クレジット売掛金	
	貸 倒 引 当 金	40,000
270,000	売買目的有価証券	
1,800,000	繰 越 商 品	
180,000	仮 払 法 人 税 等	
2,500,000	貸 付 金	
3,500,000	建 物	
	建物減価償却累計額	450,000
1,000,000	車 両 運 搬 具	
	車両運搬具減価償却累計額	250,000
2,300,000	土 地	
330,000	そ の 他 有 価 証 券	
	支 払 手 形	1,530,000
	買 掛 金	1,856,000
	長 期 借 入 金	3,500,000
	退 職 給 付 引 当 金	1,480,000
	資 本 金	5,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,367,000
	売 上	23,845,000
	固 定 資 産 売 却 益	380,000
15,631,000	仕 入	
4,878,000	給 料	
124,300	水 道 光 熱 費	
300,000	修 繕 費	
126,000	支 払 利 息	
456,000	有 価 証 券 売 却 損	
370,000	災 害 損 失	
39,698,000		39,698,000

[資料Ⅱ] 決算にあたっての修正事項

1. 平成×1年12月1日に土地¥1,000,000および中古の建物¥1,500,000を取得し、使用している(処理済み)。ただし、建物に関し、使用できる状態にするための内装工事に¥300,000を支出していたが、これをすべて修繕費として処理していた。
2. 当社では、クレジット取引をのぞき、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から¥40,000の商品を得意先品川商事に納入し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。
3. 得意先板橋商会在倒産し、売掛金¥30,000が貸し倒れた。そのうち¥20,000は当期に販売した商品に係るものである。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 期末商品帳簿棚卸高は¥2,100,000([資料Ⅱ]2.の売上に係る原価を控除済み)である。ただし、商品Aには棚卸減耗損¥80,000、商品Bには商品評価損¥100,000が生じている。いずれも売上原価の内訳項目として表示する。
2. 期末残高に対し、クレジット売掛金については0.5%、受取手形および売掛金については1%を差額補充法により貸倒引当金を設定する。
3. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	備考
建物	定額法	取得原価の10%	40年	新規取得分も同じ要領で月割計算にて減価償却を行う
車両運搬具	生産高比例法	—	—	総走行可能距離 150,000km 当期の走行距離 30,000

4. 売買目的有価証券の期末における時価は¥300,000、その他有価証券の期末における時価は¥350,000であった。
5. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥240,000と見積られた。
6. 貸付金は、平成×1年10月1日に取引先千代田商店に期間1年、利息は年利率4.6%にて返済時に元本とともに受け取る条件で貸し付けたものである。これに対し、3%の貸倒引当金を設定する。また、利息を月割計算にて計上する。
7. 税引前当期純利益の25%に当たる¥586,440を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

工業簿記**第4問 (20点)**

次の資料にもとづいて、S工業の7月の製造原価報告書および損益計算書を完成しなさい(単位:円)。

[資料]

1. 棚卸資産有高

	月初有高	月末有高
素材	400,000	300,000
部品	100,000	50,000
補修用材料	20,000	10,000
燃料	40,000	30,000
仕掛品	700,000	800,000
製品	500,000	400,000

2. 1月中の支払高等

素材仕入高	1,800,000
部品仕入高	450,000
補修用材料仕入高	50,000
燃料仕入高	150,000
直接工賃金当月支払高	900,000
直接工賃金前月未払高	100,000
直接工賃金当月未払高	150,000
間接工賃金当月支払高	300,000
間接工賃金前月未払高	40,000
間接工賃金当月未払高	30,000
水道光熱費(測定額)	150,000
保険料(月割額)	200,000
減価償却費(月割額)	300,000

3. 製造間接費は直接材料費の50%を予定配賦している。なお、配賦差異は売上原価に賦課する。

第5問 (20点)

当月から製品Aを製造し、そのすべてを完成し販売した当社では、当月の売上高の12,300,000円に対して、総原価の各項目を変動費と固定費に原価分解した結果、次のとおりであった。

(単位：円)

	<u>変 動 費</u>	<u>固 定 費</u>
製 造 原 価		
主 要 材 料 費	900,000	
補 助 材 料 費	200,000	
買 入 部 品 費	350,000	
間 接 工 賃 金	625,000	480,000
直 接 賃 金	1,750,000	
従業員賞与手当		40,000
減 価 償 却 費		1,475,000
その他の間接経費	95,000	185,000
販 売 費	1,000,000	1,380,000
一 般 管 理 費		3,100,000

- (1) 当月の直接材料費総額を計算しなさい。
- (2) 当月の製造間接費総額を計算しなさい。
- (3) 原価分解の結果を利用し、当月の貢献利益を計算しなさい。
- (4) 原価分解の結果を利用し、当月の損益分岐点売上高を計算しなさい。
- (5) 当月に営業利益2,400,000を達成するために必要であった売上高を計算しなさい。

模擬試験（第1回） ～解答・解説～

第1問（20点）仕訳問題

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	15,000,000	資本金	9,000,000
			資本準備金	6,000,000
	創立費	75,000	現金	75,000
2	売上割戻引当金	45,000	現金	50,000
	売上割戻	55,000	売掛金	50,000
3	当座預金	60,000	未払金	60,000
4	建物	600,000	当座預金	1,000,000
	修繕引当金	300,000		
	修繕費	100,000		
5	仕入	200,000	買掛金	216,000
	仮払消費税	16,000		

仕訳一組につき4点。合計20点。

解説

1. 株式の発行（会社設立時）

問題文の指示により、払込金額の6割を資本金とし、残りの4割を資本準備金とします。また、設立のために要した諸費用は『創立費』で処理します。

資本金：(¥5,000×3,000株)×60%=¥9,000,000

資本準備金：(¥5,000×3,000株)×40%=¥6,000,000

2. 売上割戻

売上割戻引当金が設定されている分については、これを取り崩します。また、設定額を超過した分（大阪商店の¥5,000）と未設定分（長崎商店の¥50,000）については、通常、売上を減らす処理をします。ただし、本問では指定された勘定科目に売上勘定がないため、売上割戻勘定で処理します。

3. 銀行勘定調整表（未渡小切手）

未払金の支払いのために振り出した小切手が未渡しの状況なので、未払金の支払いが済んでいないこととなります。そこで、未払金の支払いのために小切手を振り出したときの仕訳を取り消す処理（逆仕訳）をします。

4. 改良と修繕

支出のうち、建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められる部分については資本的支出であり、固定資産の取得原価に含めて処理します。それ以外の修繕のための支出については収益

的支出であり、修繕引当金が設定されている場合にはこれを取り崩し、超過した額を修繕費として処理します。なお、問題文に固定資産の減価償却に関する記述がありますが、本問の処理には関係のない資料なので注意してください。

5. 消費税

税抜方式の場合、支払った消費税は『仮払消費税』で処理します。

仮払消費税： $¥200,000 \times 8\% = ¥16,000$

第2問 (20点) 有形固定資産

問1	¥	150,000	問2	¥	40,000	問3	¥	140,000
----	---	----------------	----	---	---------------	----	---	----------------

問4

備 品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
×2	1	1	前期繰越	1,250,000	×2	1	1	諸口	250,000
						12	31	次期繰越	1,000,000
				1,250,000					1,250,000

備品減価償却累計額

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
×2	1	1	備品	50,000	×2	1	1	前期繰越	150,000
	12	31	次期繰越	240,000		12	31	減価償却費	140,000
				290,000					290,000

問5	¥	380,000	問6	¥	260,000
----	---	----------------	----	---	----------------

1つにつき2点。合計20点。

解説

1. 平成×1年度

(1) 1月1日 (備品A・Bの取得)

(備品) 890,000 (現金) 890,000

(2) 9月1日 (備品Cの取得)

(備品) 200,000 (現金) 200,000

(3) 12月31日 (減価償却)

(減価償却費) 150,000 (備品減価償却累計額) 150,000

備品A： $¥250,000 \div 5 \text{年} = ¥50,000$

備品B： $¥640,000 \div 8 \text{年} = ¥80,000$

備品C： $¥360,000 \div 6 \text{年} \times \frac{4 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} = ¥20,000$

合計：¥150,000 (問1)

2. 平成×2年度

備品勘定の前期繰越額： $\yen 250,000 + \yen 640,000 + \yen 360,000 = \yen 1,250,000$

備品減価償却累計額勘定の前期繰越額： $\yen 50,000 + \yen 80,000 + \yen 20,000 = \yen 150,000$

(1) 1月1日（備品Aの売却）

（備品減価償却累計額）	50,000	（備品）	250,000
（現金）	160,000		
（固定資産売却損）	40,000（問2）		

(2) 12月31日（減価償却）

（減価償却費）	150,000	（備品減価償却累計額）	150,000
---------	---------	-------------	---------

① 減価償却費

備品B： $\yen 640,000 \div 8 \text{年} = \yen 80,000$

備品C： $\yen 360,000 \div 6 \text{年} = \yen 60,000$

合計： **$\yen 140,000$ （問3）**

② 減価償却累計額

備品B： $\yen 80,000 + \yen 80,000 = \yen 160,000$

備品C： $\yen 20,000 + \yen 60,000 = \yen 80,000$

合計： **$\yen 240,000$ （次期繰越額）**

3. 平成×3年度

(1) 1月1日（備品Bの除却）

（備品減価償却累計額）	160,000	（備品）	640,000
（貯蔵品）	100,000		
（固定資産除却損）	380,000（問5）		

(2) 200%定率法の場合：1月1日（備品Bの除却）

償却率年25%を使って減価償却費を計算します。

① 平成×1年度の減価償却費： $\yen 640,000 \times 25\% = \yen 160,000$

② 平成×2年度の減価償却費： $(\yen 640,000 - \yen 160,000) \times 25\% = \yen 120,000$

③ 合計： $\yen 280,000$

（備品減価償却累計額）	280,000	（備品）	640,000
（貯蔵品）	100,000		
（固定資産除却損）	260,000（問6）		

第3問（20点）損益計算書の作成

損益計算書

自平成×1年4月1日 至平成×2年3月31日

(単位：円)

I 売上高		(23,885,000)
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	(1,800,000)	
2 当期商品仕入高	(15,631,000)	
合計	(17,431,000)	
3 期末商品棚卸高	(2,100,000)	
差引	(15,331,000)	
4 (棚卸減耗損)	(80,000)	
5 商品評価損	(100,000)	(15,511,000)
(売上総利益)		(8,374,000)
III 販売費及び一般管理費		
1 給料	4,878,000	
2 水道光熱費	124,300	
3 退職給付費用	(240,000)	
4 減価償却費	(238,500)	
5 貸倒損失	(20,000)	
6 貸倒引当金繰入	(12,940)	(5,513,740)
(営業利益)		(2,860,260)
IV 営業外収益		
1 受取利息	(57,500)	
2 有価証券(評価益)	(30,000)	(87,500)
V 営業外費用		
1 支払利息	126,000	
2 貸倒引当金繰入	(30,000)	
3 有価証券売却損	456,000	(612,000)
(経常利益)		(2,335,760)
VI 特別利益		
1 固定資産売却益		(380,000)
VII 特別損失		
1 (災害損失)		(370,000)
税引前当期純利益		(2,345,760)
法人税、住民税及び事業税		(586,440)
(当期純利益)		(1,759,320)

1つにつき2点。合計20点。

※「有価証券(評価益)」は「有価証券(運用益)」でもよい。

解説

損益計算書を作成する問題です。決算整理仕訳を行い、決算整理前残高試算表の金額に反映させます。解答に必要な損益計算書項目（収益と費用）の残高だけに着目することが速く解くポイントです。

1. 未処理事項等（[資料Ⅱ]）

(1) 固定資産の取得（訂正仕訳）

（建	物）	300,000	（修	繕	費）	300,000
----	----	---------	----	---	----	---------

建物を使用できる状態にするための内装工事は、建物の取得原価に算入すべき金額です。それを修繕費として処理しているため、訂正するための仕訳を行います。

なお、土地¥1,000,000と中古の建物¥1,500,000の取得に関する取引は処理済みであるため、[資料Ⅰ]決算整理前残高試算表の金額に含まれています。

(2) 売上の認識（検収基準）

（売	掛	金）	40,000	（売	上）	40,000
----	---	----	--------	----	----	--------

検収基準にもとづいて収益（売上）を認識しているため、得意先の検収が完了した旨の連絡を受けたときに売上を計上します。本問では「先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った」とあるため、当期の売上として計上します。

売上：¥23,845,000 + ¥40,000 = ¥**23,885,000**

決算整理前残高

(3) 売上債権の貸倒れ

（貸	倒	損	失）	20,000	（売	掛	金）	30,000
（貸	倒	引	当	金）	10,000			

貸倒れのうち、前期以前に販売した分に係る債権については貸倒引当金が設定されているため、これを取り崩します。これに対し、当期に販売した分に係る債権については貸倒引当金が設定されていないため、全額を貸倒損失で処理します。

2. 決算整理事項（[資料Ⅲ]）

(1) 売上原価の計算と期末商品の評価

① 売上原価の計算

（仕	入）	1,800,000	（繰	越	商	品）	1,800,000
（繰	越	商	品）	2,100,000	（仕	入）	2,100,000

② 棚卸減耗損

（棚	卸	減	耗	損）	80,000	（繰	越	商	品）	80,000
----	---	---	---	----	--------	----	---	---	----	--------

③ 商品評価損

（商	品	評	価	損）	100,000	（繰	越	商	品）	100,000
----	---	---	---	----	---------	----	---	---	----	---------

④ 棚卸減耗損と商品評価損の仕入勘定への振替え

（仕	入）	80,000	（棚	卸	減	耗	損）	80,000
（仕	入）	100,000	（商	品	評	価	損）	100,000

(2) 売上債権に対する貸倒引当金の設定 (差額補充法)

(貸倒引当金繰入) 12,940 (貸倒引当金) 12,940

① 貸倒見積額

クレジット売掛金： $¥880,000 \times 0.5\% = ¥4,400$

受取手形： $¥1,510,000 \times 1\% = ¥15,100$

売掛金： $(¥2,334,000 + \frac{¥40,000}{1. (2)} - \frac{¥30,000}{1. (3)}) \times 1\% = ¥23,440$

合計：¥42,940

② 貸倒引当金期末残高

$¥40,000 - \frac{¥10,000}{1. (3)} = ¥30,000$

③ 貸倒引当金繰入額 (①-②)

$¥42,940 - ¥30,000 = ¥12,940$

なお、売上債権 (営業債権) に係る貸倒引当金繰入は、損益計算書上「Ⅲ 販売費及び一般管理費」の区分に表示します。

(3) 減価償却費

(減価償却費) 238,500 (建物減価償却累計額) 58,500
(車両運搬具減価償却累計額) 180,000

① 建物 (定額法)

既存の建物： $(¥3,500,000 - \frac{¥1,500,000}{\text{新規分}}) \times 0.9 \div 40 \text{年} = ¥45,000$

新規の建物： $(¥1,500,000 + \frac{¥300,000}{1. (1)}) \times 0.9 \div 40 \text{年} \times \frac{4\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥13,500$

合計：¥58,500

② 車両 (生産高比例法)

$¥1,000,000 \times 0.9 \times \frac{30,000\text{km}}{150,000\text{km}} = ¥180,000$

(4) 有価証券の評価替え

① 売買目的有価証券

(売買目的有価証券) 30,000 (有価証券評価益) 30,000

有価証券評価損益： $\frac{¥300,000}{\text{時価}} - \frac{¥270,000}{\text{決算整理前残高}} = ¥30,000$ (評価益)

② その他有価証券 (参考)

※本問は損益計算書の作成であるため、下記仕訳は解答にあたって使用しません。

(その他有価証券) 20,000 (その他有価証券評価差額金) 20,000

(5) 退職給付引当金の設定

① 売買目的有価証券

(退職給付費用) 240,000 (退職給付引当金) 240,000

(6) 収益の見越しと貸付金に対する貸倒引当金の設定

① 受取利息の見越し

(未収収益) 57,500 (受取利息) 57,500

未収収益： $¥2,500,000 \times \text{年利率 } 4.6\% \times \frac{6\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥57,500$

② 貸付金に対する貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入)	30,000	(貸倒引当金)	30,000
-----------	--------	---------	--------

貸倒引当金繰入： $¥2,500,000 \times 3\% = ¥75,000$

貸付金は当期に貸し付けたものであるため、決算整理前残高試算表の貸倒引当金は、全額、売上債権のものであると判断できます。したがって、貸付金の貸倒見積額の全額を貸倒引当金として設定します。

なお、貸付金（営業外債権）に係る貸倒引当金繰入は、損益計算書上「IV 営業外費用」の区分に表示します。

(7) 法人税、住民税及び事業税

(法人税、住民税及び事業税)	586,440	(仮払法人税等)	180,000
		(未払法人税等)	406,440

本問では、法人税、住民税及び事業税の金額が与えられていますので、この金額から税引前当期純利益を推定することができます。

税引前当期純利益： $¥586,440 \div 25\% = ¥2,345,760$

第4問（20点）費目別計算

製造原価報告書

（単位：円）

I 直接材料費			
月初棚卸高	(500,000)		
当月仕入高	(2,250,000)		
合 計	(2,750,000)		
月末棚卸高	(350,000)	(2,400,000)	
II 直接労務費		(950,000)	
III 製造間接費			
間接材料費	(220,000)		
間接労務費	(290,000)		
水道光熱費	(150,000)		
保険料	(200,000)		
減価償却費	(300,000)		
合 計	(1,160,000)		
製造間接費配賦差異	(40,000)	(1,200,000)	
当月製造費用		(4,550,000)	
月初仕掛品原価		(700,000)	
合 計		(5,250,000)	
月末仕掛品原価		(800,000)	
当月製品製造原価		(4,450,000)	

損益計算書

（単位：円）

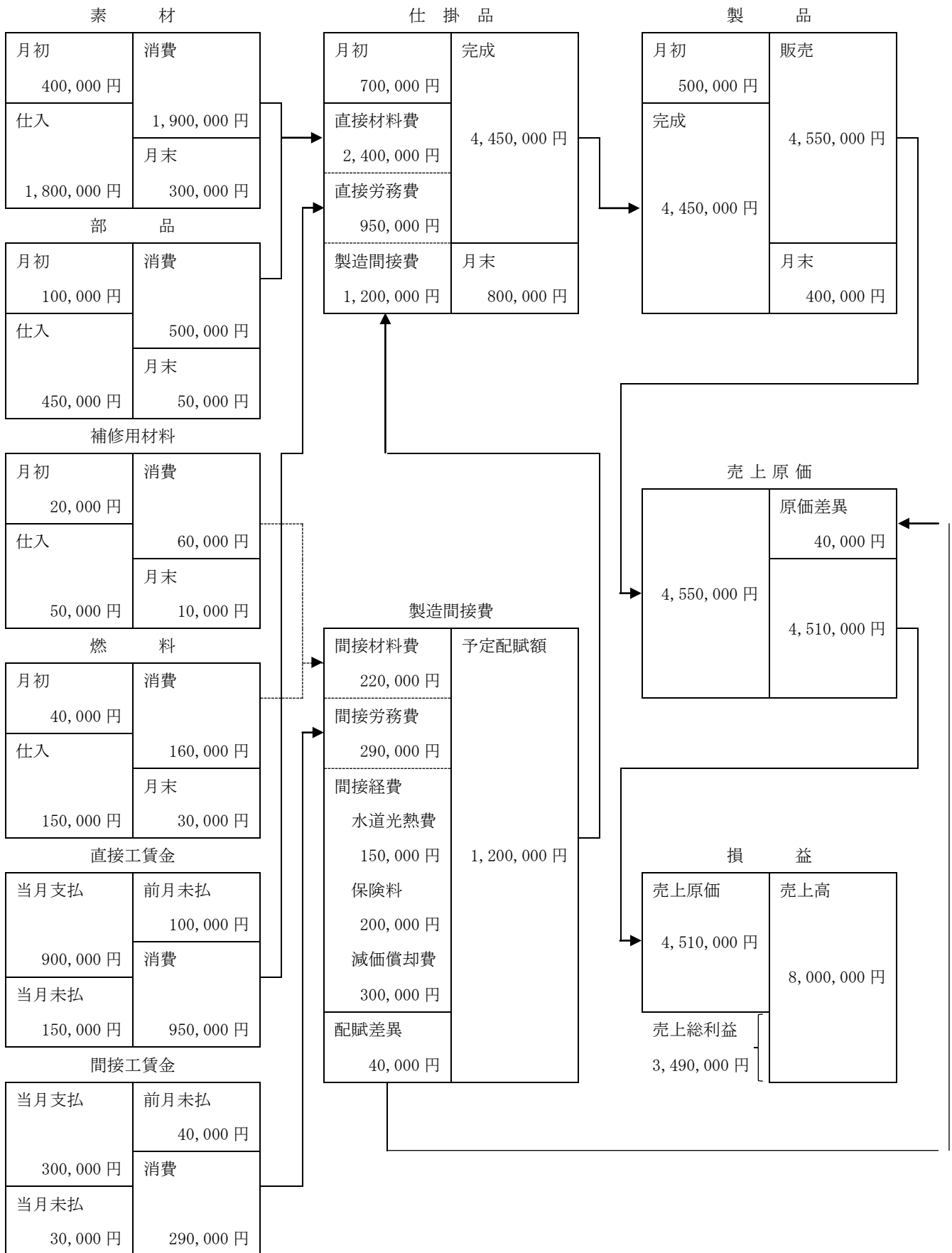
I 売上高		8,000,000
II 売上原価		
月初製品有高	(500,000)	
当月製品製造原価	(4,450,000)	
合 計	(4,950,000)	
月末製品有高	(400,000)	
原価差異	(40,000)	(4,510,000)
売上総利益		3,490,000

（以下略）

1つにつき2点。合計20点。

解説

勘定連絡図を書いてじっくりと取り組みましょう。



第5問 (20点) 直接原価計算

(1) 当月の直接材料費総額 = 円

(2) 当月の製造間接費総額 = 円

(3) 当月の貢献利益 = 円

(4) 当月の損益分岐点売上高 = 円

(5) 当月の必要売上高 = 円

各4点。合計20点。

解説

(1) 直接材料費総額

	(単位：円)	
	<u>変 動 費</u>	<u>固 定 費</u>
製 造 原 価		
主要材料費	900,000	
補助材料費	200,000	
買入部品費	350,000	
間接工賃金	625,000	480,000
直接賃金	1,750,000	
従業員賞与手当		40,000
減価償却費		1,475,000
その他の間接経費	95,000	185,000
販 売 費	1,000,000	1,380,000
一 般 管 理 費		3,100,000

上記の網掛け部分の合計**1,250,000円**が直接材料費の総額となります。

(2) 製造間接費総額

	(単位：円)	
	<u>変 動 費</u>	<u>固 定 費</u>
製 造 原 価		
主要材料費	900,000	
補助材料費	200,000	
買入部品費	350,000	
間接工賃金	625,000	480,000
直接賃金	1,750,000	
従業員賞与手当		40,000
減価償却費		1,475,000
その他の間接経費	95,000	185,000
販 売 費	1,000,000	1,380,000
一 般 管 理 費		3,100,000

上記の網掛け部分の合計**3,100,000円**が製造間接費の総額となります。

(3) 貢献利益

(単位：円)

	<u>変 動 費</u>	<u>固 定 費</u>
製 造 原 価		
主要材料費	900,000	
補助材料費	200,000	
買入部品費	350,000	
間接工賃金	625,000	480,000
直接賃金	1,750,000	
従業員賞与手当		40,000
減価償却費		1,475,000
その他の間接経費	95,000	185,000
販 売 費	1,000,000	1,380,000
一 般 管 理 費		3,100,000

本問では、すべてを完成し販売しているため、製造原価の変動費（部）の合計3,920,000円がそのまま変動売上原価になり、製造原価の固定費（部）の合計2,180,000円が固定製造原価になります。

よって、直接原価計算による損益計算書は次のようになります。

直接原価計算による損益計算書 (単位：円)

売上高	12,300,000
変動売上原価	<u>3,920,000</u>
変動製造マージン	8,380,000
変動販売費	<u>1,000,000</u>
貢献利益	<u>7,380,000</u>
製造固定費	2,180,000
固定販売費および一般管理費	<u>4,480,000*</u>
営業利益	<u><u>700,000</u></u>

※ 固定販売費および一般管理費：1,380,000円（固定販売費）－3,100,000円（一般管理費）＝4,480,000円

(4) 損益分岐点売上高

本問では、販売単価および販売数量が不明であるため、販売数量を X 個とにおいて計算することはできません。損益分岐点における売上高を S とおいて直接原価計算による損益計算書を作成し、営業利益が0となる売上高を求めます。

<u>損益計算書</u> (単位：円)	
売上高	S
変動費	$0.4S$. . . (3,920,000円 + 1,000,000円) ÷ 12,300,000円
貢献利益	$0.6S$
固定費	$6,660,000$. . . 2,180,000円 + 4,480,000円
営業利益	<u>$0.6S - 6,660,000$</u>

損益分岐点とは、営業利益が0となる点であるため、上記の営業利益 ($0.6S - 6,660,000$) を0とおいて販売数量を求めます。

$$0.6S - 6,660,000 = 0$$

$$0.6S = 6,660,000$$

$$S = 6,660,000 \div 0.6$$

$$S = \mathbf{11,100,000\text{円}}$$

(5) 目標営業利益を達成する売上高

営業利益が目標営業利益 (2,400,000円) となるために必要な売上高を算定します。

$$0.6S - 6,660,000 = 2,400,000$$

$$0.6S = 2,400,000 + 6,660,000$$

$$0.6S = 9,060,000$$

$$S = \mathbf{15,100,000\text{円}}$$